様式第２号（第２条関係）

年　　月　　日提出

事業所等新設（増設・移転）事業計画書

１　目的及び事業の概要

２　投資額の内訳

　（事業所等）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物 | 所在地 | 種類 | 構造 | 床面積 | 金額 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 円 | 　 |
| 構築物機械及び装置車両及び運搬具工具、器具及び備品 | 数量 | 金額 | 備考 |
| 　 | 円 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

　（土地）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 地目 | 地積 | 金額 | 取得年月日 | 相手方住所氏名 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 　 | 　 |

※備考

（１）事業所等の建設工事の着手から操業開始日までの間に取得した所得税法施行令（昭和４０年政令第９６号)第６条第１号から第７号までに掲げる減価償却資産について、次の事項を参照の上、記入すること。

①　建物（建物及びその附属設備（暖冷房設備、照明設備、通風設備、昇降機その他建物に附属する設備）をいう。）

②　構築物（ドック、橋、岸壁、桟橋、軌道、貯水池、坑道、煙突その他土地に定着する土木設備又は工作物をいう。）

（２）数の欄には、面積や個数を記入すること。

（３）備考の欄には、機械の形式、性能等を記入すること。

３　所要資金調達計画（金融機関別、年度別）

４　操業開始後５年間の生産計画

５　所要用水（１日の使用料、水源等について）

６　種別従業員数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用者 | 職種 | 　 | 　 | 合計 |
| 男女別 | 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 操業開始時の常時雇用者数（竹田市に住民票を置く雇用者数再掲） | 　　(　) | 　　(　) | 　　(　) | 　　(　) | 　　(　) | 　　(　) |
| 既存従業員数 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　※備考　操業開始時の常時雇用者数の欄には、新規雇用者の数（本市内に配置換えとなったにすぎない者及び代表権を有する法人役員を含まない。）を記入すること。